

(NACS-J 仮訳)

2019年11月22日

Mr Peter Shadie

Director, World Heritage Programme

International Union for Conservation of Nature

(IUCN, 世界遺産プログラム・ディレクター、ピーター・シェイディ)

琉球 島サミット参加者一同

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産に対する要望

日本自然保護協会が主催した「琉球島サミット」に参加したわたしたちは、私たちが考えた懸念を表明し、IUCN に対して、世界自然遺産登録後の自然の完全性を保障するために日本政府への提言の中に、自然保護の推進に関する追加的な作業を組み込んでいただきたいと考えています。

参加者は世界遺産登録が予定されている西表島、沖縄島、奄美大島と、東京や関西などから参加がありました。各地の情報を持ち寄りながら意見交換をしつつ奄美大島の自然の美しいところと自然保護問題の現場の両方を視察しました。

その結果、世界自然遺産に登録前後で取り組むべき課題があることを私たちは認識し、そのため、IUCN が世界遺産委員会に対して行う提言、とくに、日本政府の将来の保全に関する助言において、下記のことを考慮するよう求めたいと考えています。

1) 脆弱な自然資源に対するオーバーユースを防ぐための効果的な措置の適用

今回の視察で改めて実感したのは、南西諸島の自然の脆弱さです。世界自然遺産への登録により、観光客数が増えると考えます。エコツアー等のルール作りなどの取り組みは始まっていますが、自然資源の過剰利用を防ぐためのより強力な手法が検討されるべきと考えます。

生じる自然資源のオーバーユースを減らすために下記の手法に取り組むべきです。

- (1) 観光客増加の予測を行い適切な対策をとること、
- (2) 入島等の人数制限を含む自然資源の利用ルールの策定を早急に行うこと
- (3) (2)は可能な限り市民参加型で行うこと
- (4) (2)は5年毎に市民参加のもとで見直しを行うこと
- (5) 人や物の移動に伴い導入される外来種対策を具体的に策定すること

2) 軍事基地や訓練の影響の最小化と、適切な措置

今回の視察や意見交換を通して、軍事訓練や基地由来の化学物質や赤土流出などが、世界自然遺産の自然に影響を及ぼす可能性を懸念しました。

これらは、世界自然遺産のバッファーズーンのすぐ外で、今回設定された周辺管理地域に位置づけられている場所で行われています。例えば、オスプレイや軍事用ヘリコプターが出す音が音に敏感な鳥類等に及ぼす影響を科学的に評価し、最低限に抑える措置が取られるべきです。

3) 世界自然遺産登録後の市民への対応

小笠原諸島等と比べ、地域住民との合意形成についてもっと多くの努力が必要と考えます。今回の企画で異なる島々の様子を聞きましたが、いずれの島においても世界遺産の登録や保全に関する意思決定プロセスへの参加が不十分でした。さらには、世界自然遺産に登録の意義が、保全と持続可能な利用に向けた住民の高い当事者意識と共に、もっと広く認識されるべきと考えます。普及啓発、環境教育、地域の参画が、強化されるべきです。

4) 周辺管理地域と役割の認識

今回の推薦書では、緩衝地帯の外に周辺管理地域が設置されています。奄美大島、徳之島、西表島は島全体が、沖縄島は北部一帯が周辺管理地域です。

今回の視察を通じて、世界自然遺産の推薦地の近くの大規模な開発計画や軍事訓練等が周辺管理地域に影響を及ぼす可能性があることがわかりました。

緩衝地帯の持続可能な自然資源の利用が可能になるように、周辺管理地域のあり方を明確にされ、認識され、世界遺産としての将来の保全に重要な役割を演じるべきであると考えます。

私たちは、IUCN による支援や技術的助言が、上記課題の克服につながり、今回推薦されている4つの島々が真の意味で世界自然遺産となることを希望しています。